

選挙公報掲載文原稿用紙

(活字用)

衆議院小選挙区選出議員選挙長野県第1選挙区

候補者氏名

しのはら 孝



立憲民主党公認

たかし

しのはら 孝

(76歳)

裏金問題に終止符を！

自民党は、再び得意とする「疑似政権交代」を行い、総裁・総理を変えることで、またあたくも新しい政党に生まれ変わったかのような印象を国民に与えんとしています。

しかし、振り返ってみてください。自民党は何も変わらなかったどころか、既存の政治体制に固執し、その劣化がさらに進行しました。そして、決して忘れてはならない二大不祥事、統一教会問題と裏金問題が発生しました。これらの根本的な原因は、自民党が長年にわたり権力に居座り続けてきたことに他なりません。

今回、たとえ政策に明るく期待される石破茂新首相が登場したとしても、自民党自体が変わらない限り、日本の政治が変わることは期待できません。政党そのものの体質が変わらなければ、現状の停滞は続くでしょう。私は、民主党がかつて政権交代を果たし、下野した今も一貫して訴え続けています。

「真の政権交代なくしては、政治は変わらず、日本は停滞し続ける。このままでは地域社会も崩壊してしまつ」と。

今回の選挙こそ、自民党に「NO」を突きつける最大のチャンスです。真の政権交代を実現させなければ、私たちの生活は決して改善しません。どうか、皆様のお力で私篠原孝を再度国政に送り出してください。皆様の声を国政で実現する力をお与えください。

「立ち止まる日本を動かす主役は、あなたです。」

しのはら 孝の政策

1 「真のふるさと納税」で地方の人口減少に歯止めを！

過疎地や中山間地域の人口減少は深刻で、早急な対策が必要。大都市に集中する税収を地方に還元し、地方の活性化を図る。地方出身者が故郷に住民税の半分を納められる「真のふるさと納税」を導入し、地域振興に貢献できる仕組みを作る。

2 農業予算の倍増で農村を豊かにし、持続可能な環境を整備する

「農業過保護」と言われた時代は終わり、今は農業が冷遇されている。30年間据え置かれた農業予算を倍増し、農業を支える基盤を整備する。具体的には、農業者戸別所得補償の拡大、学校や病院給食における地産地消の推進、そして地方出身者が定年後に農業に参入できる仕組みを構築し、地域社会の再生と農村の活性化を図る。

3 SDGsを実現する持続可能な国づくりを推進

太陽光や風力発電に加え、小規模水力発電の導入を進めると同時に送電網の整備を加速。長野県をモデルケースとする。また、未活用豊富な木材資源を熱源として有効利用し、地域のエネルギー自給率を高める。さらに、公共交通機関での通勤を奨励し、社会インフラを構築することで、環境に優しい国づくりを実現する。

4 教育、医療、介護の充実で、若者や中高年を地域に呼び込む

小学校は歩いて通える距離に配置、高校は専門的な学科を設置して統合化を進め、地域に根差した教育環境を整備する。分散した公的医療機関は地域ごとに統合し、そこから過疎地域に、3年ごとに医師が駐在する仕組みを導入し、医療アクセスを改善する。さらに、信州の豊かな自然を活かした介護施設を都市部にPRし、高齢者に移住先としての魅力を発信する。

5 不正を働いた国会議員は即追放！クリーンで透明な政治を実現

「政治にお金がかかる」は嘘。議員報酬や調査研究費、政党助成金で十分な資金が確保されている。政治資金パーティーは全面禁止とし、企業献金は名前を公開することを条件に認める。また、法律違反を犯した政治家は公民権を10年間停止し、政界から追放する。参議院は各県ごとに人口に関係なく2名ずつとし、地方の不利を無くす。

プロフィール

1948年 長野県中野市田麦生まれ(長丘小学校、中野平中学校、長野高校)
1973年 京都大学法学部卒、農林水産省入省30年間勤務
2003年 第43回衆議院総選挙に出馬、初当選、以来7期連続当選
2010年 菅直人内閣、農林水産副大臣
2016年 TPP特別委員会野党筆頭理事
2018年 懲罰委員長
2021年 立憲民主党幹事長代行

受付 順位	※	受付年月日	※	年	月	日
		受付者	※			

(※印欄は記載しないこと)

長野県選挙管理委員会